

本紙、原発30キロ圏122市町村にアンケート

避難所の広さ 「指針内」2割

東京電力福島第一原発事故から14年となるを前に、本紙が原発事故時の避難所の1人当たりの居住スペースについて、全国に避難の30キロ圏の122市町村（避難対象人数約400万人）にアンケートをしたところ、国の新指針を満たすのは避難の自治体とほとんどが分かった。放射能汚染を伴った原発事故で避難が長期化した場合、生活必需品の生活必需品期間強いられる恐れもある。避難対策を本格的に再開する必要性が改めて浮き彫りになった。

能登半島地震で、避難所の狭さやトイレ不足が問題となり、国は昨年、避難所運営の指針を改定。避難に関する国際基準「スワイア基準」に照らし、1人当たりのスペースは少なくとも広い（最低3.5平方メートル）とした。また、トイレは災害発生当初から50人に1個、定期経過後は20人に1個、仮設入浴施設は50人に1つを確保する必要がある。また、避難生活の長期化に備え、地元で食料や日用品の調達ができるよう、地元と連携し、地元産品を積極的に活用する必要がある。また、避難生活の長期化に備え、地元と連携し、地元産品を積極的に活用する必要がある。

- 政府が改定した避難所運営の指針**
- 1人当たりの避難所スペースは最低3.5平方メートル
 - トイレは災害発生当初から50人に1個、定期経過後は20人に1個
 - 仮設入浴施設は50人に1つ



能登半島地震で設置された小学校の避難所。昨年1月、石川県珠洲市で（平野裕士朗撮影）

「最低1人3.5㎡」対応進まず

市町村では平均から平方メートルは3.5平方メートルを指針としていた。指針を満足していない市町村は、避難対象者が100人未満の自治体は約4割、100人以上の自治体は約6割に達した。市町村では平均から平方メートルは3.5平方メートルを指針としていた。指針を満足していない市町村は、避難対象者が100人未満の自治体は約4割、100人以上の自治体は約6割に達した。

本紙アンケートで、避難所のトイレ数が政府の新指針を満たしている市町村は、75%に達している。75%の市町村が指針を満たしている。75%の市町村が指針を満たしている。

トイレ数7割超で不備
本紙アンケートで、避難所のトイレ数が政府の新指針を満たしている市町村は、75%に達している。75%の市町村が指針を満たしている。

最重要課題 国が具体策を

東京女子大の広瀬節子教授が「3.5平方メートル」として、避難生活の長期化に備え、地元と連携し、地元産品を積極的に活用する必要がある。また、避難生活の長期化に備え、地元と連携し、地元産品を積極的に活用する必要がある。

3月11日 火曜日

中日新聞東京本社
〒100-8505 東京都千代田区西中町二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211

新聞を人生のパートナーに

お祝いおかせ
平日9:30-17:30
+紙面への情報、意見
03-6910-2201
+配達・料金
03-6910-2556

購読も「ためしよみ」も
おまかせサービス
0120-026-999

Webでの
お申し込み
24時間
受付中!

山梨県産物
「みなのミカド」
東京到着140分

きょうは何の日
東日本大震災
東北4県と東京都
では、風化防止イ
ベントを開催。今年
は「つなげる気持ち。つ
むぐ未来。」をキャ
ッチフレーズに、復興
支援への感謝を伝え
ます。

きょうの紙面
東日本大震災関連
14年 被災地は今
核心・避難所 市町村だけ限界
救援者の心の負担ケア
発達・知的障害者の孤立防げ
スポーツの力信じて発信
原発立地自治体のジレンマ
孫の成長刻んだ柱だけでも
双葉町での暮らしスタート



